

令和5年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL <https://www.barcos.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 (TEL)0858(48)1440
 定時株主総会開催予定日 令和6年3月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和6年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期	3,857	2.3	118	36.3	120	190.3	42	-
令和4年12月期	3,769	△25.2	87	△72.3	41	△86.8	3	△98.0

(注) 包括利益 令和5年12月期 46百万円(-%) 令和4年12月期 3百万円(△98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和5年12月期	37.56	-	9.2	3.5	3.1
令和4年12月期	3.21	-	0.8	1.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 令和5年12月期 -百万円 令和4年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 令和5年12月期より表示方法の変更を行ったため、令和4年12月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年12月期	4,208	491	11.7	430.88
令和4年12月期	2,681	444	16.6	389.90

(参考) 自己資本 令和5年12月期 491百万円 令和4年12月期 444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年12月期	74	△1,110	852	679
令和4年12月期	△169	△203	516	839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和4年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
令和5年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
令和6年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,065	31.3	329	177.6	301	150.4	157	267.8	138.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）株式会社BFLAT、株式会社トリプル・オー
 除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和5年12月期	1,140,000株	令和4年12月期	1,140,000株
令和5年12月期	-株	令和4年12月期	-株
令和5年12月期	1,140,000株	令和4年12月期	1,140,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年1月1日から令和5年12月31日）における我が国の経済は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにもない社会経済活動も徐々に正常化し、個人消費の上昇により景気は緩やかに回復してきました。

このような状況下において当社グループでは、グループ各社の様々な施策により急激な円安に見舞われた前連結会計年度に比べると大きく改善し増収増益を達成することができました。

各セグメントが実施した具体的な施策は以下のとおりとなります。

ライフスタイル提案事業では、次の施策を実施いたしました。

①媒体効率の精査

マーケットシェア拡大を目指し媒体費に投資した結果、媒体費に対する売上効率が一旦下がりましたが、広告媒体を見直しそれぞれの媒体費の効率を徹底的に検証し、効率が悪くなっている媒体の比重を下げ、効率の良い媒体への見直しを素早く細かく行い、採算分岐以上の媒体効果を確保ができるようになり、売上が減少しても利益が確保できる体制に変わりました。

②外注業務の内製化

経費の社外流出を抑え、かつ、経費を削減するため、外部へ委託していた受注業務と出荷業務を内製化いたしました。

③ダイレクトメール（DM）の効率化

当期より本格的に開始した顧客向けダイレクトメール（DM）では、他社のチラシを同梱することで広告収入を得ることができ、広告収入を拡大するためCRMの部数を増加させた結果、CRMの経費に対する当社の商品売上効率が悪化いたしました。最も効率の良い部数を何度も検証し、最適な部数を発送することでCRMの効率が改善いたしました。

また、ライフスタイル提案事業では、ECモールを通じてファッションアイテムの販売を行う「株式会社BFLAT」を連結グループに迎え、更なる事業拡大を目指す体制を整えました。今後は単なるものづくりの会社からメディアやITを融合し、更に高い知見と企画力を備えたグループへと進化してまいります。

メディアクリエイティブ事業では、基幹となる既存の女性向けメディアに加え、新たに男性顧客にアプローチするため、サッカー情報サイト「Qo1y」の事業を譲り受けました。またハイレベルな映像制作、グラフィック制作を手掛ける「株式会社トリプル・オー」を新たに連結グループに迎え、情報を配信するだけでなく、制作物をグループ内で制作できる体制を整え、さらなるグループ内でのシナジー効果創出を目指します。

不動産事業では、昨年BARCOS RYOKAN三朝荘をオープンし、より安定的な収益を確保し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,857,816千円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は118,562千円（前年同期比36.3%増加）、経常利益は120,310千円（前年同期比190.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は42,821千円（前年同期比1,068.7%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の詳細につい

では「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「皮革製品販売事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフスタイル提案事業」に、「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアクリエイティブ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,559,679千円（前年同期比0.9%増加）、セグメント利益356,235千円（前年同期比15.9%増加）となりました。

（メディアクリエイティブ事業）

メディアクリエイティブ事業の当連結会計年度の業績は、売上高272,083千円（前年同期比23.2%増加）、セグメント損失は31,622千円（前年同期はセグメント利益70,268千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の当連結会計年度の業績は、売上高26,053千円（前年同期比35.9%増加）、セグメント利益は2,953千円（前年同期はセグメント損失26,626千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,007,916千円（前連結会計年度末は、1,770,114千円）となり237,802千円増加しました。現金及び預金が159,223千円減少したものの、受取手形及び売掛金が292,232千円、前渡金が66,620千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,200,455千円（前連結会計年度末は、911,489千円）となり1,288,966千円増加しました。繰延税金資産が42,157千円減少したものの、のれんが787,470千円、商標権が493,229千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,657,678千円（前連結会計年度末は、1,256,637千円）となり401,041千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が147,414千円、未払金が72,694千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,059,486千円（前連結会計年度末は、980,479千円）となり1,079,006千円増加しました。長期借入金が908,320千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、491,207千円（前連結会計年度末は、444,486千円）となり46,720千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が42,821千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して159,224千円減少し、679,990千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は74,494千円（前年同期は169,404千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益116,216千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,110,774千円（前年同期は203,124千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,024,201千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は852,494千円（前年同期は516,176千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,330,000千円、短期借入金の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出420,533千円によるものであります。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度（令和6年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高5,065百万円（前期比31.3%増）、営業利益329百万円（前期比177.6%増）、経常利益301百万円（前期比150.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円（前期比267.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,399	740,175
受取手形及び売掛金	279,890	572,122
商品	483,818	482,972
原材料及び貯蔵品	1,693	3,753
返品資産	3,745	9,914
前渡金	44,509	111,130
その他	57,099	87,924
貸倒引当金	△40	△76
流動資産合計	1,770,114	2,007,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	293,947	299,312
機械装置及び運搬具（純額）	3,786	9,083
工具、器具及び備品（純額）	9,846	6,498
土地	314,538	363,972
建設仮勘定	30,074	660
その他（純額）	351	249
有形固定資産合計	652,545	679,776
無形固定資産		
商標権	14,013	507,243
のれん	3,483	790,953
その他	6,551	7,387
無形固定資産合計	24,048	1,305,584
投資その他の資産		
投資有価証券	19,931	36,950
長期前払費用	7,856	14,166
繰延税金資産	111,255	69,097
その他	95,853	94,879
投資その他の資産合計	234,896	215,094
固定資産合計	911,489	2,200,455
資産合計	2,681,603	4,208,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237	63,027
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	206,506	353,920
未払金	180,525	253,219
未払法人税等	22,905	26,302
リース債務	3,517	2,624
賞与引当金	-	11,654
店舗閉鎖損失引当金	3,384	-
返金負債	5,848	13,161
その他	26,713	83,768
流動負債合計	1,256,637	1,657,678
固定負債		
長期借入金	932,943	1,841,263
リース債務	3,857	1,233
繰延税金負債	-	168,763
退職給付に係る負債	27,574	32,971
資産除去債務	6,510	8,213
その他	9,594	7,042
固定負債合計	980,479	2,059,486
負債合計	2,237,117	3,717,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	390,124	432,946
株主資本合計	442,124	484,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143	6,268
為替換算調整勘定	218	△7
その他の包括利益累計額合計	2,361	6,261
純資産合計	444,486	491,207
負債純資産合計	2,681,603	4,208,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	3,769,635	3,857,816
売上原価	1,104,206	1,102,012
売上総利益	2,665,429	2,755,804
販売費及び一般管理費	2,578,422	2,637,241
営業利益	87,007	118,562
営業外収益		
受取利息	43	8,186
受取配当金	610	1,287
為替差益	-	25,410
補助金収入	4,805	3,922
その他	4,658	6,209
営業外収益合計	10,117	45,016
営業外費用		
支払利息	17,933	20,827
為替差損	36,306	-
シンジケートローン手数料	-	13,000
和解金	-	5,000
その他	1,443	4,441
営業外費用合計	55,683	43,269
経常利益	41,441	120,310
特別利益		
固定資産売却益	859	-
特別利益合計	859	-
特別損失		
減損損失	8,323	4,093
特別損失合計	8,323	4,093
税金等調整前当期純利益	33,976	116,216
法人税、住民税及び事業税	35,910	33,037
法人税等調整額	△5,597	40,358
法人税等合計	30,312	73,395
当期純利益	3,664	42,821
親会社株主に帰属する当期純利益	3,664	42,821

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	3,664	42,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	4,125
為替換算調整勘定	△49	△225
その他の包括利益合計	△385	3,899
包括利益	3,278	46,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,278	46,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	386,460	438,460
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,664	3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,664	3,664
当期末残高	30,000	22,000	390,124	442,124

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,479	267	2,747	441,207
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△335	△49	△385	△385
当期変動額合計	△335	△49	△385	3,278
当期末残高	2,143	218	2,361	444,486

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	390,124	442,124
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,821	42,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	42,821	42,821
当期末残高	30,000	22,000	432,946	484,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,143	218	2,361	444,486
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				42,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,125	△225	3,899	3,899
当期変動額合計	4,125	△225	3,899	46,720
当期末残高	6,268	△7	6,261	491,207

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,976	116,216
減価償却費	34,322	49,495
長期前払費用償却額	14,056	12,217
のれん償却額	870	43,298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	10,704
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,578	5,396
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△11,868	△3,384
受取利息及び受取配当金	△654	△9,474
支払利息	17,933	20,827
為替差損益（△は益）	26,724	△23,579
減損損失	8,323	4,093
固定資産売却益	△859	-
補助金収入	△4,805	△3,922
和解金	-	5,000
売上債権の増減額（△は増加）	8,071	△229,134
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,979	117,955
前渡金の増減額（△は増加）	90,791	△61,546
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,910	28,076
預り金の増減額（△は減少）	△332	△1,129
未払金の増減額（△は減少）	△243,037	30,510
その他	△1,826	27,642
小計	△33,841	139,300
利息及び配当金の受取額	654	9,474
利息の支払額	△17,933	△20,746
和解金の支払額	-	△5,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△123,088	△52,456
補助金の受取額	4,805	3,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,404	74,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,671	△47,899
無形固定資産の取得による支出	-	△10,000
有形固定資産の売却による収入	1,957	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,770	△585
敷金及び保証金の回収による収入	4,224	7,050
保険積立金の積立による支出	-	△7,949
保険積立金の解約による収入	-	8,119

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
長期前払費用の取得による支出	△25,096	△30,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,024,201
その他	△6,766	△4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,124	△1,110,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	594,000	△50,000
長期借入れによる収入	415,000	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△475,755	△420,533
長期未払金の返済による支出	△9,818	△3,454
リース債務の返済による支出	△7,250	△3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,176	852,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,336	24,560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	118,311	△159,224
現金及び現金同等物の期首残高	720,903	839,214
現金及び現金同等物の期末残高	839,214	679,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、外注業務の内製化を進めた結果、事業上の重要性が高まり、より適切に連結財務諸表に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ264,613千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ライフスタイル提案事業」「メディアクリエイティブ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ライフスタイル提案事業 : バッグ、財布、服飾雑貨などライフスタイルを彩るアイテムの販売

メディアクリエイティブ事業 : 情報を発信するメディアの運営、メディアを制作するクリエイティブ事業

不動産事業 : 当社グループが所有している物件の賃貸・管理

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において株式会社BFLATHoldings及び株式会社トリプル・オーの株式を取得し連結子会社としたことに伴い事業セグメントの整理を行い、当連結会計年度より、従来「皮革製品販売事業」としていた報告セグメント名称を「ライフスタイル提案事業」に、「メディア事業」としていた報告セグメント名称を「メディアクリエイティブ事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、「（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、金額的な重要性が増したことから、顧客が負担する配送費及び手数料をより適切に連結財務諸表に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「ライフスタイル提案事業」セグメントの「販売費及び一般管理費」と「売上高」はそれぞれ264,613千円増加しており、セグメント損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	1,492,572	-	-	1,492,572	-	1,492,572
財布	1,648,693	-	-	1,648,693	-	1,648,693
服飾雑貨	6,437	-	-	6,437	-	6,437
その他	381,838	220,928	-	602,767	-	602,767
顧客との契約から生 じる収益	3,529,542	220,928	-	3,750,470	-	3,750,470
その他の収益	-	-	19,165	19,165	-	19,165
外部顧客への売上高	3,529,542	220,928	19,165	3,769,635	-	3,769,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,529,542	220,928	19,165	3,769,635	-	3,769,635
セグメント利益 又は損失 (△)	307,446	70,268	△26,626	351,088	△264,081	87,007
その他項目						
減価償却費	18,767	4,500	11,054	34,322	-	34,322
減損損失	8,323	-	-	8,323	-	8,323

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△264,081千円は、セグメント間取引消去27,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△291,081千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	1,052,484	-	-	1,052,484	-	1,052,484
財布	1,252,058	-	-	1,252,058	-	1,252,058
服飾雑貨	650,356	-	-	650,356	-	650,356
その他	604,781	272,083	-	876,864	-	876,864
顧客との契約から生 じる収益	3,559,679	272,083	-	3,831,763	-	3,831,763
その他の収益	-	-	26,053	26,053	-	26,053
外部顧客への売上高	3,559,679	272,083	26,053	3,857,816	-	3,857,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,559,679	272,083	26,053	3,857,816	-	3,857,816
セグメント利益 又は損失 (△)	356,235	△31,622	2,953	327,566	△209,003	118,562
その他項目						
減価償却費	30,563	4,791	14,141	49,495	-	49,495
減損損失	4,093	-	-	4,093	-	4,093

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△209,003千円は、報告セグメントに配分していない全社収益

72,000千円及び全社費用△281,003千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「バッグ」、「財布」、「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度において株式会社BFLATHoldingsの株式を取得し連結子会社としたことで、服飾雑貨に係る売上高の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、上記の区分に変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	389.90円	430.88円
1株当たり当期純利益金額	3.21円	37.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,664	42,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,664	42,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、令和6年2月14日開催の取締役会において、株式会社 immunity の全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、令和6年2月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 immunity

事業の内容 SNSマーケティングを駆使した女性向け商品の企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 immunity はSNSマーケティングを駆使した女性向け商品の企画・販売を行う会社でインフルエンサーを活用した販売に関して高いノウハウを保有しております。

一方、当社及び当社グループは中期経営ビジョンである「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造、販売の実事業とファッション情報を発信するメディア事業を行っております。株式会社 immunity は当社グループにはないインフルエンサーを活用した販売ノウハウの実績があり当社グループの今後のマーケティングに必要不可欠と判断したため完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

令和6年2月下旬予定

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100,000千円

取得原価 100,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。